

「真の地方創生実現に向けて」緊急提言  
～ 政府は本気、地方が主役、一人ひとりには危機意識 ～

平成26年11月19日  
自由民主党  
地方創生実行統合本部

地方経済の活力を高めることによって人口減少に歯止めをかけ、人口減少を反転させるとともに、価値観の創造にまで踏み込んで、オールジャパンで地方への人の流れを作り上げることによって地方経済の縮小・停滞感を打ち破る。これは、我が国の浮沈をかけた待ったなしの課題である。今こそ、真の地方創生を実現すべく、緊急提言を提出する。

- 1 国は、危機感を持って国民運動として人口減少問題に取り組むこと。このため、女性が輝く日本を構築するとともに、出生率の向上を期待し、総合的な少子化対策に取り組み、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する施策を充実させること。
- 2 長期ビジョン・総合戦略の内容が、国民の期待に応え、地方の切実な要望に十分沿ったものとなるようにすること。このため、地方が自由に使えるバラマキとならない交付金の創設、温もりある地方交付税の充実・強化、タテ割を排した施策実施のためのプラットフォームの設置を行うこと。
- 3 地方が主役となり、地域特性にこだわって、地方自ら考え、責任を持って進める取組みを強力に推進すること（狭義の地方創生）。同時に、すべての地域を大切にす基本姿勢の下、産業・生活・移動の基盤が不十分な地域についての環境整備等を、震災復興の加速化、国土強靱化の促進などの取組みとより一層連携して進めること（広義の地方創生）。

例えば

- ・ 企業の本社機能や中核的研究施設及び大学研究施設の地方移転促進のための税制・特区等の支援
- ・ 職業高校・職業教育の活性化
- ・ 地域スポーツコミッションへの活動支援
- ・ ICTの活用や地域イノベーションの展開

- ・ 「地方創生特区」の創設

地方創生を規制改革により実現し、新たな発展モデルを構築しようとする「やる気のある、志の高い地方自治体」を「地域創生特区」として指定することにより、地域の新規産業・雇用を創出する。

4 平成26年度補正予算及び平成27年度予算編成に当たっては、地方創生関連予算を十分に確保すること。

平成27年度税制改正に当たっては、従前にはなかった異次元の内容を取り込めるよう最大限配慮すること。

例えば

- ・ 地方における企業拠点の強化・拡充を行う取り組みのうち、建築物に対する支援スキームの構築
- ・ 国家戦略特区において、革新的な情報サービスを活用した農業の生産性向上システム用の設備について、設備投資減税の対象とすること
- ・ 地域商品券の発行など地方の消費の底上げのための支援措置

5 地方創生がアベノミクスの根幹であることを踏まえ、地域経済の活性化のために緊急に実施すべき当面の施策と、真の地方創生のために中長期的な視点に立って実施すべき施策とを明確にし、国民にわかりやすい政策パッケージを示すこと。